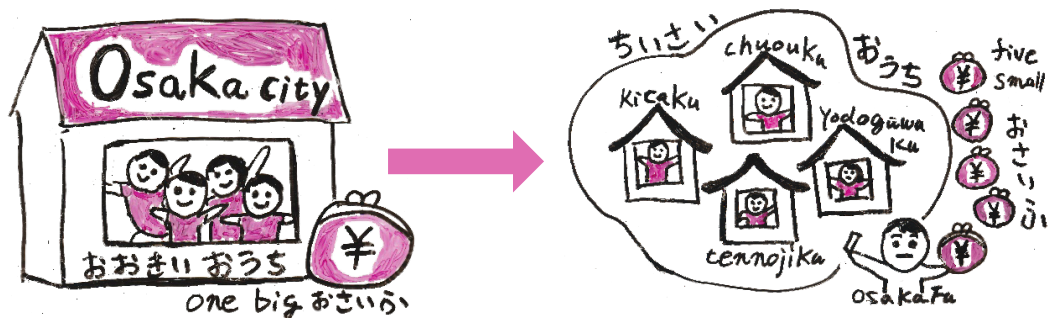


# 大阪市に住む外国人のかたへ

## 「都構想」(特別区設置)住民投票を知っていますか？

- 大阪市は政令指定都市といわれ、他の一般市よりも大きな権限を持っており、都道府県と同等と見なされています。(現在日本には大阪市を含め 20 の政令指定都市があります)。そしていま、この大阪市を廃止し、東京 23 区のような特別区(大阪府が管轄する地方公共団体、現在は 4 つの特別区に分割することを想定)に再編する案が出されており、その是非を問う住民投票(特別区設置住民投票)が 11 月 1 日に行われる予定です。



- この住民投票では投票権者は有権者と法律で定められているため、大阪市の外国人市民は参加することができません。市民グループみんじゅう(「みんなで住民投票!」)はこの間、外国人市民も投票できるよう国会と大阪市会に要望してきましたが実現できませんでした。
- しかし、大阪市を廃止し特別区に再編することは、教育や福祉、交通、環境など外国籍住民の暮らしにも大きな影響を与えます。そこで、住民投票には参加できない外国人市民が住民投票に対して、また大阪市の今後に対して、どのような関心を持ち、どのようなご意見があるのかについてお尋ねするアンケート調査をおこなっております。ぜひ裏面の資料をお読みくださり、アンケートにご協力いただきますようお願いいたします

### 別紙 アンケートにご協力ください。

- なおアンケートの結果は、住民投票が終わった後に、記者会見やホームページ、SNS で発表します。投票できない外国人市民の意見がしっかりと見えるように伝えていきたいと思っております。どのような結果であれ、多文化共生の大阪のまちづくりに外国人市民もいっしょに参加できるように求めていきます。



### みんなで住民投票!

〒545-0041 大阪市阿倍野区共立通 1-6-5

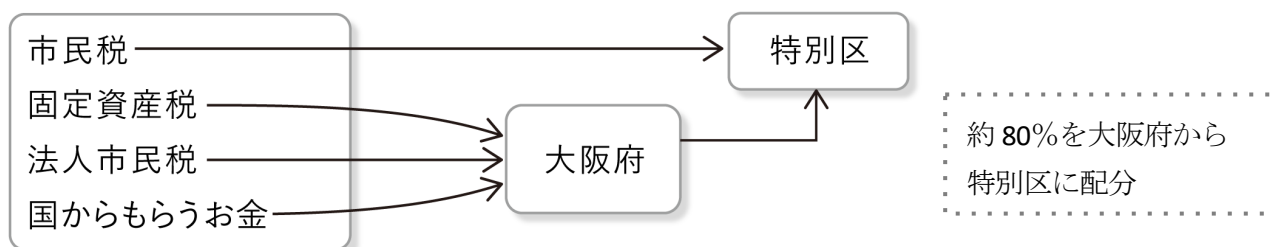
E-mail: minnadetohyo@gmail.com Tel: 070-4233-6362

<https://minnadetohyo.info/> <https://www.facebook.com/minjuosaka>

# 大阪市をなくし、4つの特別区にしたらどうなるの？

## Fact：わかっていること

- ① 大阪市と24区はなくなります → 淀川区・北区・中央区・天王寺区の特別区に分けます。二度と大阪市には戻れません。
- ② 大阪市長と市議会はなくなります → 特別区長4人+4つの区議会(選挙で選ばれます)
- ③ 大阪市のお金や財産 → 府と特別区で分けます。



- 大阪市の資産(施設・土地・貯金) → 施設や土地：その所在区、貯金：4区に配分
- ④ 大阪市の都市計画の権限 → 区域内の小さな都市計画や整備：特別区  
区域市域をまたぐ計画の権限：大阪府
- ⑤ 大阪府は大阪「都」にはなりません → 「都」にするには新しい法律が必要です。

## Forecast：賛成・反対の立場で意見がわかること

	賛成の人の意見	反対の人の意見
二重行政	大阪府と大阪市の二重行政がなくなる。特別区は中核市なみの権限がある。特別区で基礎住民サービス、大阪府で広域的な都市計画など、役割を分ければ、行政を効率化できる。	府市が府区になるだけで二重行政はなくなる。特別区は水道や下水道、消防・救急を自前で整備できない市町村以下の存在。特別区は財源、権限も小さく、自分たちのまちのことが自分たちで決めにくくなる。行政は非効率になる。
サービス	10年間は今までのサービスを維持。区長、区議会議員を選挙で選べ、near is betterで住民のニーズにこたえられる。	10年後にサービスがどうなるかは不明。介護保険事業など一部事業は一部事務組合に委託され3重行政となり、24区ごとに任されていた事業が4区になることで地域の細かいニーズにこたえられない。
開発経済	広域開発をスピード感を持って進めることができ、経済を活性化できる。コロナ後の経済復興のために今こそ府と市がひとつになるべき。	カジノやIR(統合型リゾート)などの大型開発計画に大阪市民の意見が反映されにくくなる。コロナで大変な時に大阪市を廃止すれば、市民の暮らしは混乱し経済は活性化できない。
財政	コロナ禍による税収減は、想定が困難のため計算しないが、コロナの影響があったとしても経費の削減や新しい事業(IRなど)で特別区の財政は黒字になる	特別区への分割費用、コロナ禍による税収減と支出増などにより、財政は悪化。市民プール、老人福祉センター、子育てプラザなどの経費が減らされる。

※ 外国人市民のための政策や住民サービスがどうなるかは話し合われていません。